

# 平成27年度 周南市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.81	標準財政規模(百万円)	36,777
山口県	周南市	H28.1.1人口(人)	147,482	平成27年度職員数(人)	1,173
		面積(Km <sup>2</sup> )	656.29	人口千人当たり職員数(人)	8.0

## <人口構成の推移>

(単位:人)

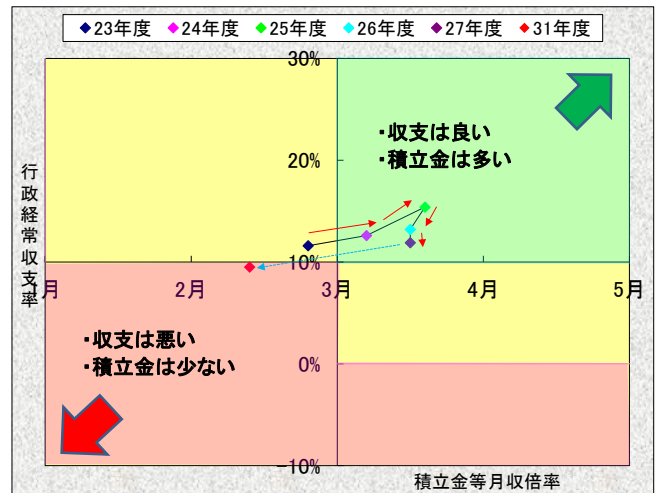
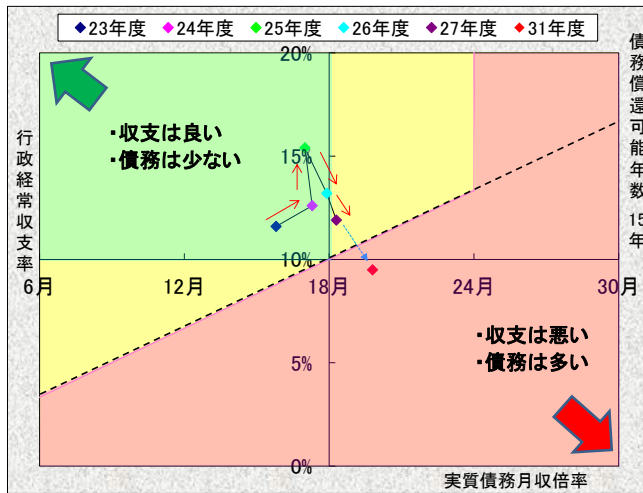
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	157,383	22,624	14.4%	103,695	65.9%	30,878	19.6%	3,580	4.6%	25,544	33.1%	47,562	61.5%
17年国調	152,387	20,874	13.7%	96,608	63.4%	34,886	22.9%	3,522	4.8%	22,649	30.7%	46,280	62.8%
22年国調	149,487	19,769	13.3%	89,906	60.4%	39,122	26.3%	2,335	3.5%	21,019	31.7%	42,857	64.7%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	山口県		12.7%		59.3%		28.0%		5.5%		26.8%		67.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

【資金繰り状況】

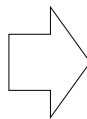
→ 過去5年間の動き  
→ 今後(計画最終年度)の見通し



## [財務上の問題]

## [要因分析]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



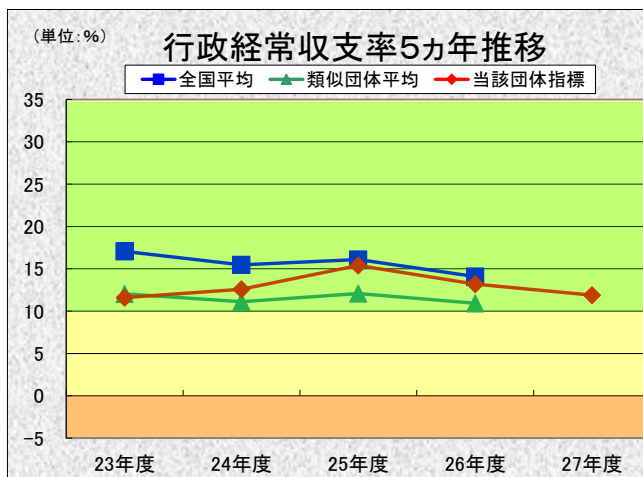
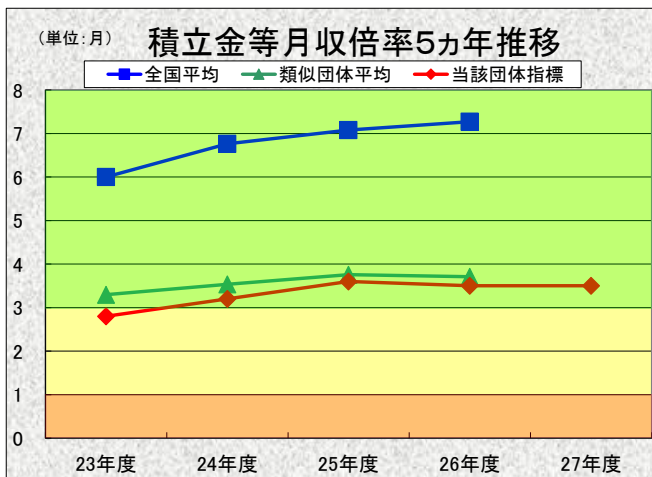
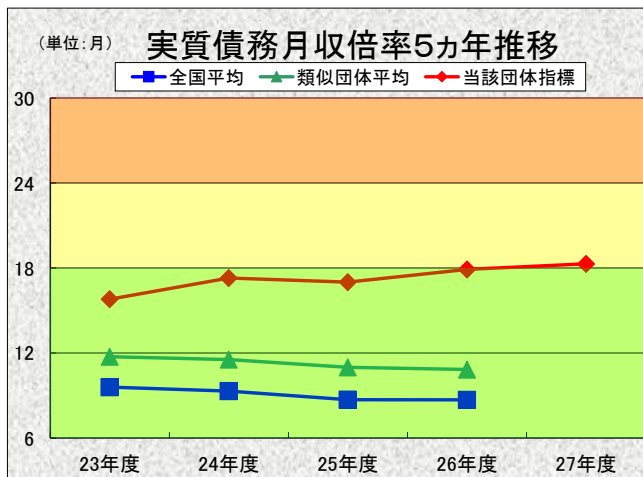
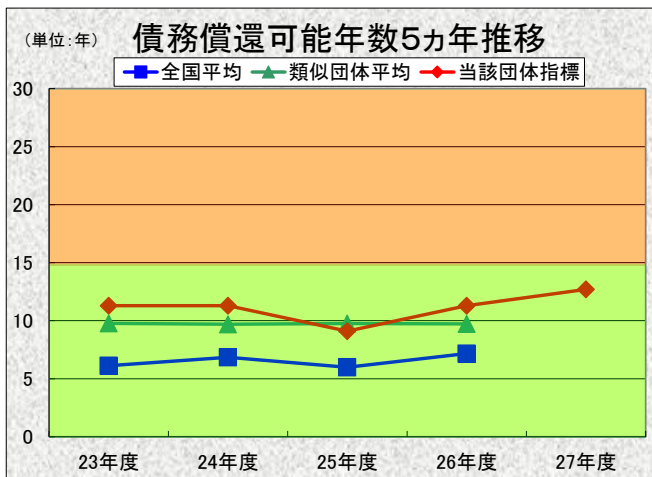
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	11.3年	11.3年	9.1年	11.3年	<b>12.7年</b>
実質債務月収倍率	15.8月	17.3月	17.0月	17.9月	<b>18.3月</b>
積立金等月収倍率	2.8月	3.2月	3.6月	3.5月	<b>3.5月</b>
行政経常収支率	11.6%	12.6%	15.4%	13.2%	<b>11.9%</b>

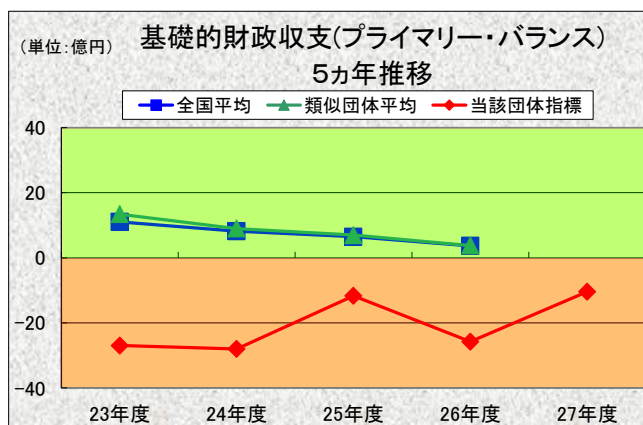
類似団体区分	
都市Ⅲ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.7年	7.2年
10.8月	8.7月
3.7月	7.3月
10.9%	14.1%



## <参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	11.55%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.55%	30.00%
実質公債費比率	<b>8.1%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>91.3%</b>	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

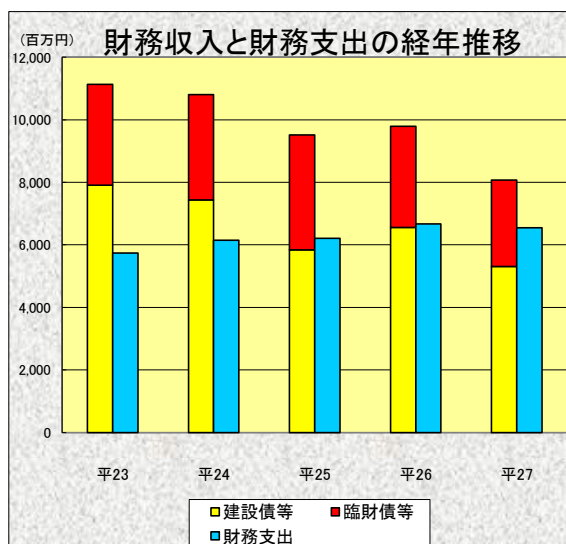
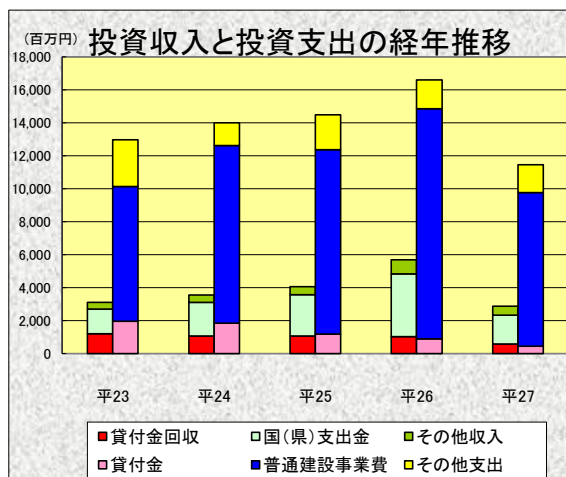
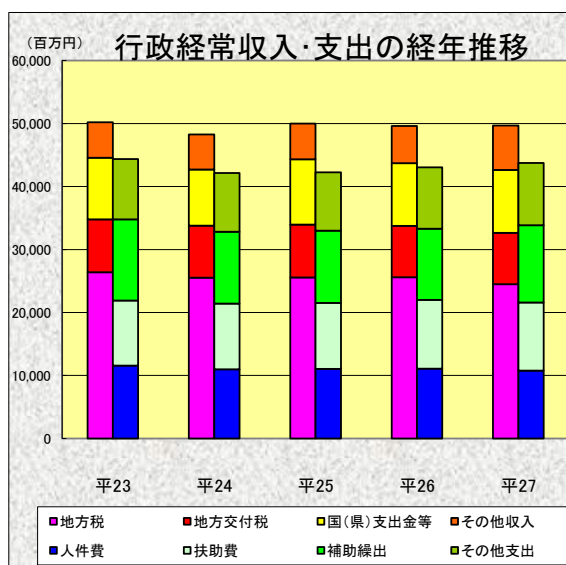
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	26,408	25,521	25,571	25,604	<b>24,497</b>
地方譲与税・交付金	2,646	2,458	2,552	2,742	<b>3,954</b>
地方交付税	8,395	8,268	8,393	8,136	<b>8,156</b>
国(県)支出金等	9,746	8,912	10,348	9,954	<b>9,980</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	298	316	320	325	<b>337</b>
使用料・手数料	1,530	1,552	1,555	1,546	<b>1,450</b>
事業等収入	1,191	1,244	1,253	1,317	<b>1,307</b>
行政経常収入	50,214	48,270	49,992	49,623	<b>49,680</b>
人件費	11,555	10,999	11,063	11,079	<b>10,768</b>
物件費	7,971	7,831	7,715	8,338	<b>8,506</b>
維持補修費	512	458	511	462	<b>472</b>
扶助費	10,344	10,426	10,472	10,923	<b>10,831</b>
補助費等	8,159	6,610	6,089	5,954	<b>6,511</b>
繰出金(建設費以外)	4,722	4,770	5,376	5,362	<b>5,762</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	1,080 ( 3 )	1,066 -	1,021 -	944 -	<b>870</b> -
行政経常支出	44,341	42,160	42,246	43,062	<b>43,720</b>
行政経常収支	5,873	6,110	7,746	6,562	<b>5,961</b>
特別収入	677	1,078	650	1,039	<b>836</b>
特別支出	457	604	138	188	<b>128</b>
行政収支(A)	6,093	6,584	8,258	7,412	<b>6,668</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	1,488	2,036	2,513	3,808	<b>1,747</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	25	33	34	11	<b>116</b>
財産売却収入	194	291	109	143	<b>126</b>
貸付金回収	1,206	1,071	1,056	1,025	<b>582</b>
基金取崩	191	128	337	693	<b>300</b>
投資収入	3,103	3,559	4,049	5,680	<b>2,870</b>
普通建設事業費	8,196	10,783	11,183	13,962	<b>9,325</b>
繰出金(建設費)	31	98	98	134	<b>93</b>
投資及び出資金	687	738	966	914	<b>985</b>
貸付金	1,950	1,846	1,183	889	<b>451</b>
基金積立	2,105	543	1,069	713	<b>600</b>
投資支出	12,969	14,007	14,498	16,612	<b>11,454</b>
投資収支	▲ 9,865	▲ 10,449	▲ 10,448	▲ 10,932	▲ <b>8,583</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	11,134 ( 3,229 )	10,810 ( 3,374 )	9,511 ( 3,668 )	9,791 ( 3,236 )	<b>8,074</b> ( 2,761 )
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	11,134	10,810	9,511	9,791	<b>8,074</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	5,742 ( 1,242 )	6,148 ( 1,331 )	6,204 ( 1,458 )	6,674 ( 1,702 )	<b>6,546</b> ( 1,581 )
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	5,742	6,148	6,204	6,674	<b>6,546</b>
財務収支	5,391	4,662	3,307	3,117	<b>1,528</b>
収支合計	1,619	798	1,117	▲ 404	▲ <b>387</b>
償還後行政収支(A-B)	351	436	2,054	737	<b>122</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	66,396 ( 74,544 )	69,631 ( 79,206 )	70,893 ( 82,514 )	74,256 ( 85,630 )	<b>75,798</b> ( 87,159 )
積立金等残高	11,884	13,190	15,038	14,653	<b>14,565</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について(診断年度:平成27年度)

#### 【分析方法】

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面(償還原資の獲得状況)とストック面(償還すべき債務の水準)の両面から分析したものである。

#### 【結論】

やや留意すべき状況にあると考えられる。

#### 【理由】

○フロー面(償還原資の獲得状況)

①行政経常収支率(※1)は、診断年度である平成27年度において11.9%であり、診断基準である10.0%を上回っている。

○ストック面(償還すべき債務の水準)

②実質債務月収倍率(※2)は、診断年度である平成27年度において18.3月であり、診断基準である18.0月上回っていることから、やや留意すべき状況にあると考えられる。

○フロー面+ストック面

③債務償還可能年数(※3)は、診断年度である平成27年度において12.7年であり、診断基準である15.0年を下回っている。

➤ 以上のことから、債務償還能力は、フロー面において留意すべき状況にはないと考えられるものの、ストック面においてやや留意すべき状況にあり、フロー面及びストック面を総合的に勘案すると、債務償還能力はやや留意すべき状況にあると考えられる。

### ◎資金繰り状況について(診断年度:平成27年度)

#### 【分析方法】

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面(経常的な資金繰りの余力度)とストック面(資金繰り余力の水準)の両面から分析したものである。

#### 【結論】

留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 【理由】

○フロー面(経常的な資金繰りの余力度)

①行政経常収支率は、診断年度である平成27年度において11.9%であり、診断基準である10.0%を上回っている。

○ストック面(資金繰り余力の水準)

②積立金等月収倍率(※4)は、診断年度である平成27年度において3.5月であり、診断基準である3.0月上回っている。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面において、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

## 【指標の説明】

- ※1 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入  
・収入からどの程度の償還原資が生み出されているかを見るもの（家計に例えるとローンの返済に回せるお金はどのくらいか）  
・行政経常収支＝行政経常収入〔地方税、地方交付税等〕－行政経常支出〔人件費、扶助費等〕
- ※2 実質債務月収倍率＝実質債務÷（行政経常収入÷12）  
・1月当たりの収入の何倍の債務があるかを見るもの（家計に例えるとローンが給与の何倍か）  
・実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
- ※3 債務償還可能年数＝実質債務÷行政経常収支  
・1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見るもの（家計に例えるとローンを返済するのに何年かかるか）
- ※4 積立金等月収倍率＝積立金等残高÷（行政経常収入÷12）  
・1月当たりの収入の何倍の積立金があるかを見るもの（家計に例えると預貯金が給与の何倍か）  
・積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金





